

衆議院予算委員会ニュース

平成 26.10.30 第 187 回国会第 4 号

10 月 30 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・ 経済・財政・TPP・地方創生等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、望月国務大臣（原子力防災担当）、江渡防衛大臣、山谷国務大臣（国家公安委員会委員長）、有村国務大臣（行政改革担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、世耕内閣官房副長官、大塚国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

河村建夫君（自民）

- ・ 内閣改造後に閣僚 2 名が辞任する中、国民は政治に何を求めているのか、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・ 先日、エボラ出血熱の感染が疑われる事例があったが、政府は国内感染防止対策にどのように取り組んでいるのか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・ 地方創生に向けての安倍内閣総理大臣及び石破地方創生担当大臣の取組姿勢を伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・ アベノミクスは大企業や富裕層のみならず中小企業や地方へも綿密な戦略で対応していくものと考えているが、中小企業及び地方活性化への戦略について安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、アベノミクスにおける中小企業支援の位置付けについて伺いたい。
- ・ 消費税率引上げ前の駆け込み需要による反動減等の足元の経済情勢を鑑みて補正予算を編成する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 労働生産性が低いとされる日本のサービス業において、今後労働生産性を高めるための政策を推進する必要性があると考えているが、甘利経済再生担当大臣の所見を伺いたい。

枝野幸男君（民主）

- ・ 政治とカネの問題について、安倍内閣総理大臣は「撃ち方やめ」とする旨の発言したのか否かについて伺いたい。また、追及を受けた閣僚は説明責任を果たす必要があるのではないか。
- ・ 安倍内閣総理大臣が以前に民主党政権時はほとんどの都道府県で生活保護水準が最低賃金を上回っていた旨の発言をしたことは不適切ではないか。
- ・ 我が国の企業が海外進出するに当たって、為替が主たる要因でないという調査が出ていることに対して、安倍内閣総理大臣はどう受け止めるか。
- ・ 第 2 次安倍内閣発足後、非正規雇用者数が増大していることに対して、安倍内閣総理大臣はどう受け止めるか。

細野豪志君（民主）

- ・ 宮沢経済産業大臣が東日本大震災発生後に東京電力福島第一原発を含む被災地の福島県に訪問していない理由を伺いたい。また、現場を一度も見たことがない大臣が職務を行うことに対して懸念しているが、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・ 宮沢経済産業大臣が東京電力株を保有していることについて、公正に職務を行うために株を売却する必要性があると考えているが、大臣の所見を伺いたい。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用について国内債券から国内株式へとポートフォリオの変更を検討している理由を伺いたい。また、同法人のガバナンス改革を行う前に運用改革を行うべきではないと考えるが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

小川 淳也君（民主）

- ・閣僚に様々な疑念が出ている第2次安倍改造内閣で、消費税率の10%への引上げ判断ができるのか。また、小渕前経済産業大臣の關係先に強制捜査が入っているが、これは、大臣の辞任だけで済むケースなのか。
- ・在特会幹部との写真撮影や懇談等について、山谷国家公安委員長に伺いたい。
- ・景気回復に向けて頑張っているのは国民であり、アベノミクスはその国民の努力に乗っかっているだけなのではないのか。

松野 頼久君（維新）

- ・維新の党が提出した議員定数3割削減等の国会改革関係法案を消費税率引上げ判断前に成立させるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・巨額の不用額がある基金に関してどのような対策をとるべきか。また、こうした基金に対する補正予算を計上すべきでないと考えているが、有村行政改革担当大臣の見解を伺いたい。
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の事業を受注した事業者の選定理由及び経過について、宮沢経済産業大臣に伺いたい。

今井 雅人君（維新）

- ・消費税率引上げの有無にかかわらず、2015年度に国・地方を合わせた基礎的財政収支赤字の対GDP比を2010年度比で半減させるとの国際公約は守らなければならないと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・国の出先機関改革を通じた地方分権の推進について、石破地方創生担当大臣の所見を伺いたい。
- ・今以上の円安の進行は日本経済に悪影響を与えると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

木下 智彦君（維新）

- ・公職選挙法上禁止されている寄附行為と疑われる事実が生じている現状について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣総辞職又は衆議院解散を安倍内閣総理大臣は考えているか伺いたい。
- ・クールジャパン機構から投資を受ける企業が取り扱っているオタク系商品について、宮沢経済産業大臣の所感を伺いたい。

石原 慎太郎君（次世代）

- ・日本国憲法の前文中の「諸国民の公正と信義に信頼して」の助詞の誤りを正すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

中田 宏君（次世代）

- ・法案審議等を促進すべき観点から、閣僚を含む国会議員の不祥事に関しては政治倫理審査会を活用して説明責任を果たさせるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・北朝鮮が拉致問題に関して不誠実な対応をした場合に、日本政府が7月4日に一部解除した制裁を再発動する考えはあるのか伺いたい。
- ・10月25日に採択された日韓両国の議員連盟による共同声明において、永住外国人に対する地方参政権の付与及び日韓共同による教科書作成が盛り込まれたことに対する安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・実質賃金上昇と物価上昇のタイムラグが生じている間に消費税率引上げを行うべきではないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国立大学法人のエレベーター工事における入札に関し、1者応札が増加するとともに極めて高い落札率となっている現状に対する下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・国立大学法人の入札状況を調査する必要性について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・宮沢経済産業大臣が、所有している東京電力の株は手放すわけにはいかない、東京電力を応援するような気持ちだと発言した件について、その気持ちとはどのような気持ちなのか、その真意を伺いたい。
- ・九州電力の川内原発再稼働の規制基準適合性審査において原子力規制委員会が合格とした保安規定には、九州電力が近隣の火山の噴火を予知して核燃料棒を取り出し、搬出すると記載されているが、火山の専門家が噴火の予知は科学的にできないと発言しているにも関わらず、安倍内閣総理大臣が川内原発の安全性は確保されていると考えている理由を伺いたい。
- ・2008年に北海道電力泊原発の現地説明会においてやらせを行い、戒告処分を受けた資源エネルギー庁のポストの職員を含む5人の国の職員が、内閣府原子力防災担当の併任発令を受け鹿児島県と薩摩川内市に派遣されており、同様のやらせが行われている懸念を生むが、その職員5名が現地で実際に避難計画を策定しているのかどうかを内閣府職員の任命権者である安倍内閣総理大臣が確認して報告すべきではないか。

畑 浩 治君（生活）

- ・実質賃金がプラスになる時期はいつ頃になるのか、その見込みを伺いたい。
- ・マネタリーベースの増加率に比べて、マネーストックの増加率が鈍化している要因を伺いたい。
- ・地方創生に関する諸政策を実行するに当たり、セーフティーネットを整備する重要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。